

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	鬼澤 徹雄	担当者	給与担当		
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳出削減								
最終目標	① 自宅所有者への住居手当の廃止 ② 給料表の見直し								
年度	取組内容・目標								
平成28年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を8,000円から6,000円に引き下げる。							
平成29年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を6,000円から3,000円に引き下げる。							
平成30年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止、給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了する。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	184,000	
	実績値	184,000	27,630					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	184,000	28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	552,000
		変更計画額							0
		実績額		27,630					27,630
計	当初計画額	184,000	28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	552,000	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		27,630	0	0	0	0	27,630	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	給与担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を8,000円から6,000円に引き下げる。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	持家に係る住居手当廃止に向けた経過措置に基づき、手当額を引き下げて支給する。			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成27年度に行った給与条例の改定内容に基づき、自宅所有者への住居手当廃止に向けた経過措置として、平成28年度からは支給月額を8,000円から6,000円に引き下げて支給を行っている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減		計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					28,000		27,630
	達成状況【成果】	達成	コメント	自宅所有者への住居手当廃止に向けた経過措置として、平成28年度は、月額を8,000円から6,000円に引き下げて支給を行った。なお、370千円計画値を下回っているのは、自宅所有者の退職見込みを15人程度多く見積もっていたことによるものです。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無					
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	職責、職務に見合った適正な給与体系、制度を構築するべく、引き続き検討されたい。			
	方向性	継続実施					

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A	
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	鬼澤 徹雄	担当者	給与担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市長部局、教育委員会、消防局、水道部それぞれで実施している給与支給をはじめとした総務事務を一元化する。							
年度	取組内容・目標							
平成28年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの導入を図る。						
平成29年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せる。						
平成30年度	実施	一元化する事務について、関係機関と整理し、調整を行う。						
平成31年度	実施	一元化する事務について一部の運用を開始する。						
平成32年度	完了	事務一元化を完全実施する。						
成果指標	指標名	一元化する事務の数					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		0	0	0	1	3	3
	変更計画値	0						0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H28

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	給与担当
	区分	取組内容・目標				
平成28年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの導入を図る。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	給与支給システムを導入する。				○	
2	給与支給システムの運用を開始する。					○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	総務事務一元化の第一段階として取り組む給与支給一元化のため、関係部署と意見交換、事務のすり合わせを行うとともに、事務処理を進めていくための給与システムの構築、導入に向け、電算会社と調整を行った。	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	一元化する事務の数	計画値	単位 0	実績値 0
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	給与システムを仮導入し、必要な調整を電算会社と行った。このほか、給与支給事務の棲み分けについて、関係課と調整を図った。	
		進捗状況【活動】	計画どおり			
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	
	計画値		無			
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	目標達成に向けて、スピード感をもって取り組んでもらいたい。		
	方向性	取組み強化				

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A	
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>現行の職員数を維持（増員は抑制）</p> <p>地方分権改革による権限移譲に加え、市民ニーズの多様化・複雑化により、市の役割が拡大する一方、今後の社会保障費の増大、市税収入の伸び悩みによる財政の硬直化は確実である。こうした将来を見据えれば、人件費を抑制は避けられない。行政サービスの安定的な提供と経費の抑制を両立する上では、増員ではなく、業務の合理化（アウトソーシングの推進、類似・重複業務の集約）により、余剰人員を生み出し、その人的資源を重点分野に再分配を行うことで、現行の職員数を維持していく必要がある。</p> <p>再任用職員や任期付職員、臨時職員等の積極的活用や、部局内の調整や弾力的運用といった柔軟な人材活用と合わせ、職員の適正配置により、組織力を維持していく。</p> <p>※今後の法改正・制度改正等は加味していない。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各一部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。</li> <li>類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。</li> </ul>						
平成29年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各一部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。</li> <li>類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。</li> </ul>						
平成30年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各一部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。</li> <li>類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。</li> </ul>						
平成31年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各一部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。</li> <li>類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。</li> </ul>						
平成32年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>各一部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。</li> <li>類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。</li> </ul>						
成果指標	指標名	定数内職員数（正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く）					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2,545	2,550	2,545	2,532	2,533	2,533
	変更計画値	2,550						0
効果額	歳入増加	実績値	2,547					0
		当初計画額						0
		変更計画額						0
	歳出削減	実績額						0
当初計画額			38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
変更計画額		19,635,000						0
計	実績額		23,100					23,100
	当初計画額		38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
	変更計画額	19,635,000	0	0	0	0	0	0
実績額		23,100	0	0	0	0	23,100	
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。</p> <p>人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。</p> <p>人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。</p> <p>人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。</p> <p>人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。</p>							

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 ・類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	各部局ごとに組織・定員に関するヒアリングを実施			○			
2	各部課との調整				○	○	
3	次年度における職員定数の確定						○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	年度当初に実施した組織・定員調査に基づき、7月中旬までに全部局に対するヒアリングを実施。その後個別に協議を重ね、増員の必要な部署を特定している。定数ヒアと並行して、行革班が各部局に対し、外部化、事務の一元化の導入について照会を実施。導入に前向きな部署について、委託可能な業務範囲、規模、及びその時期について調整を行っている。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)	計画値	単位 人 2,545	実績値	単位 人 2,547
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	平成28年度については、第5次総合計画を実効性のあるものにするため、必要な職員配置を行った。 一方、引き続き、福祉バスの見直し、国民健康保険の窓口業務等委託の拡大、児童手当や保育園入園関係の窓口業務委託化、駐輪場の指定管理者拡大を行い、職員定数の抑制を図った。その結果、計画値にはわずかに満たなかったものの、今後の定員抑制に資する取り組みを行った。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	職員定数の適正化については、職員の子育てや介護の支援など、ワークライフバランスがより推進される視点も必要であること、また、各職場の現状、実態を的確に把握した上で実施されたい。			
	方向性	継続実施					

H28

## アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	B	
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	長妻 敏浩	担当者	選挙担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	選挙事務従事者については、これまで市職員を充ててきたところであるが、市内在住職員の減少、職員個々の本務の多様化などによって、選挙事務従事者の確保が年々困難になってきている。そこで、確実に人員を確保するため、派遣職員を活用していくこととする。 派遣職員を積極的に活用することによって、人員の確保はもとより、相乗効果として人件費の削減が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	参議選(7月)及び知事選(3月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成29年度	実施	市長選(11月)の投事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成30年度	実施	衆議選(12月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成31年度	実施	県議選(4月)、参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成32年度	完了	知事選(3月)の投事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
成果指標	指標名	派遣職員の人数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		241	178	494	369	178	178
	変更計画値	404						0
実績値		242					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保		

## アクションプラン(平成28年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	長妻 敏浩	担当者	選挙担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	参議選(7月)及び知事選(3月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	参議選の投・開票事務における派遣職員の活用				○			
2	知事選の投票事務における派遣職員の活用						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	7月の参議院議員通常選挙において、投開票事務の補助として派遣職員の活用を行った。今後も、派遣職員の活用により人件費の抑制と民間活力の有効性を高めていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	派遣職員の数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				241			242	
	達成状況【成果】	達成	コメント	7月の参議院議員通常選挙及び3月の千葉県知事選挙において、投開票事務の補助として派遣職員の活用を行った。その結果、計画値を概ね達成することができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	当日投票システムの導入により、事務従事者数を減らすことができたため。				
	計画値	有						
評価	評価者	長妻 敏浩	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本年度は、7月の参議院議員通常選挙及び3月の千葉県知事選挙において、投開票事務の補助として派遣職員の活用を行った。次年度以降も、派遣職員を積極的に活用することによって、人員の安定的な確保を図っていく。				
	方向性	継続実施						